

平成30年度 事務事業評価表

9472
一般会計

事務事業名	出納事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	会計課	会計課	出納資金係	大木 博之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和34年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
納入義務者（個人・法人）、金融機関及び債権者（市民及び請負業者等）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	886	955	984
	人件費	42,003	42,254	42,254
目 的	総事業費	42,889	43,209	43,238
適正な収入事務を行うことにより収入額を把握します。また、支出事務においても審査から支払手続きまでの処理を的確に行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・金融機関等で納付された収入済通知書等の内容を精査し、財務会計システムに入力します。 ・また、日計表・預金現在額書等を作成し、日々の収入額の整理及び把握をします。 ・支出伝票である支出負担行為書の確認、支出命令書の審査及び支払までの事務を正確かつ迅速に行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		984
		合 計		984

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	領収済通知書		単位	枚
	内容説明	領収済通知書（収入伝票）等処理件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	33,000	34,000	34,000
	実 績	34,233	34,494	---	
活動指標 2	名称	預金現在額書		単位	枚
	内容説明	金融機関からの収入状況等の報告に基づく集計表の作成			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	5,400	5,300	5,300
	実 績	5,293	5,287	---	
活動指標 3	名称	領収済通知書の精査及び預金現在額書の作成		単位	枚
	内容説明	郵便局納付分の領収済通知書の精査と預金現在額書の作成			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	132,000	132,000	132,000
	実 績	126,513	130,935	---	
活動指標 4	名称	支払伝票		単位	枚
	内容説明	支出負担行為書・支出命令書等処理件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	81,000	81,000	81,000
	実 績	80,565	81,606	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	予算執行主管課職員への指導等をさらに強化することで、引き続き会計事務の適正かつ効率的な処理に努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

16913
一般会計

事務事業名	公金管理運用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	会計課	会計課	出納資金係	大木 博之

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	目標の実現に向けて・即応性の高い行政経営		
	個別目標	健全な財政運営		
	めざす成果			
根拠法令	名 称	地方自治法		
		大和市基金条例・大和市みどり基金条例・大和市文化振興基金条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
財源（歳計・歳計外現金及び各種基金）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,369	7,413	7,413
目 的	総事業費	7,369	7,413	7,413
公金（歳計・歳計外現金及び各種基金）を確実にかつ有利な方法により保管し、効率的な資金運用により運用益を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 大和市公金管理運用基準及び大和市債券運用方針に基づき、歳計現金及び歳計外現金については、支払準備金は普通預金で保管し、支払準備金を上回る余裕資金を安全かつ効率的に可能な限り長い期間運用します。各種基金に属する現金については、その基金の設置目的並びに積立及び取崩しの計画等を勘案して、安全かつ効率的に運用します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	歳計・歳計外現金運用資金		単位	回
	内容説明	大口定期等の運用回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
	実 績	1	1	---	
活動指標 2	名称	歳計・歳計外現金運用資金		単位	円
	内容説明	大口定期等の運用益（単位：円）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	150,000	116,000	116,000
	実 績	49,846	52,670	---	
活動指標 3	名称	各種基金運用資金		単位	回
	内容説明	債券・大口定期等の運用回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	50	50	45
	実 績	52	51	---	
活動指標 4	名称	各種基金運用資金		単位	円
	内容説明	債券・大口定期等の運用益（単位：円）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	3,600,000	3,600,000	2,100,000
	実 績	4,511,155	3,731,390	---	
課 題	低金利時代が続く状況において、効果的運用を図って行く必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、安全でかつ効率的な公金の管理・運用に取り組めます。					